

平成28年度
事業計画書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

平成28年度 事業計画

〈基本方針〉

平成27年度の我が国経済をみると、大胆な金融政策、機動的な財産政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。

ただし、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。

政府は、「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、平成27年11月26日に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめられ、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれる。物価の動向をみると、原油価格等の下落の影響があるものの、経済の好循環が進展する中で、物価の基調は緩やかに上昇している。

又、北海道経済の現状は、個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつあり、設備投資は大型投資が下支えし、総じてみれば賢調に推移している。観光関連では東南アジア諸国を中心に外国人観光客の大幅増加が続いている。今後を展望すると、個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に持ち直し、住宅投資は回復基調が見られそう。公共投資は減少となり設備投資は、エネルギー関連の大型投資や北海道新幹線・新函館北斗駅の開業を控えホテルの新築・改装などが下支えし、観光関連は外国人観光客の大幅増加が続き好調に推移すると思われる。

当財団の平成28年度の実業計画として、基本財産運用の継続、更なる管理面の充実向上支援を通し、予算管理の徹底、財産運営を行い公益に資する法人として、現状を踏まえ継続し、高齢者や障がい者が安全で安心して快適に暮らせる住生活の整備向上の支援を通して、全ての人生きがいをもって生活できる社会づくりと社会福祉の増進に寄与する事業をさらに継続し取り組んで参ります。又、インターネットの時代に対応し当財団のホームページをさらにわかりやすく、機能的にリニューアルし多くの視野を広げ対応していきます。

〈事業計画〉

I. 福祉住宅の建築に関する助成及び情報提供事業

(1) 助成金による福祉住宅建築支援

当財団設立以来、第28回目を迎える建築助成事業として今年も多方面から募集し継続していきます。高齢化社会が進んできている中、高齢者や障がい者がもっと安全・安心して快適に暮らせる住宅、また将来身体機能等が低下しても安心して生活できる住宅の普及を目指します。福祉住宅として新築・リフォームされた建築主、およびグループホームや高齢者向けアパートなどの福祉小規模集合住宅の建築主から広く数多く応募を受付け、有識者による審査のうえ今後の参考に資する施工物件に対し助成金を給付します。又、助成を受けられた施工物件に対してご提案等のアイデア・設計・施工された施工業者様に感謝状をお送りいたします。

(2) 福祉住宅建築助成事例集「ふれあい」発行

助成建築主へ直接取材を行い、今後の福祉、介護面等の参考となる事例や建築に関するアイデアなどを、当財団情報誌により広く提供していきます。

また、専門家のアドバイスや、工夫した点、実際に暮らしてみてもの感想なども数多く綴られております。

冊子「ふれあい」は、地方自治体および社会福祉協議会など関係諸機関及び福祉団体関係への講演資料としての配布をし、広く地域の皆様に役立てていただきます。

II. ノーマライゼーション理念の普及啓発事業

(1) 広報誌「WITH LIFE (共に生きる)」発行

福祉に関する情報を掲載し、ノーマライゼーションの理念と実践を紹介する当財団の広報誌です。

ノーマライゼーションを実践されている方々の対談やインタビューをはじめ、福祉事情の紹介や福祉住宅の設備、福祉機器、快適で便利なシステムなど、役立つ情報をわかりやすく紹介していきます。

「ふれあい」同様、地方自治体や介護支援の事業所及び社会福祉協議会など関係諸機関に配布し、社会福祉の増進に役立てていただきます。

(2) 小・中学生による「安全・快適アイデア」コンテスト

当財団は、「すべての人が共に暮らし共に生きることがノーマル（正常）である」というノーマライゼーション理念の普及・啓発を図るため、子どもたちにアイデアを考えていただき“広いところ”を育てます。

おとしよりや障がいを持つ人たちが、明るく楽しく生活できるアイデアや、安全に外出を楽しめる環境づくり等についての多くの提案をしてもらいます。本年度で第21回目を迎える「小・中学生による安全・快適アイデア・コンテスト」は、作品を募集し継続していきます。受賞を受けられた小中学生には、盾・表彰状・参加賞等を毎年工夫し、数多く小中学生の皆さまに楽しく参加して頂けるよう運営します。

(3) 福祉事情に関する情報収集及び提供

昨年同様、本年度は視察研修先として東海方面を検討しており、各エリア社会福祉協議会からの情報や数多くのアドバイスを頂き計画実行いたします。あらゆる福祉全般に関する情報収集を目的として、有識者や福祉関係者などに呼び掛け、福祉住宅状況や福祉事情など把握し研修視察をし、視察研修報告書及び「WITH ^{ウイズ} ^{ライフ} LIFE」等でレポートにて発表していきます。

Ⅲ. その他事業

公益法人としての責務を自覚し、この法人の目的を達成するため積極的に事業に取り組んでいきます。